

総務企画委員会

が見られたことから、これまでの実績等を踏まえて算定した。

質 能代市地域局設置条例において、二ツ井地域局における現体制との違いは。

答 法的な位置づけが異なり、現在は、市町村の合併の特例に関する法律に基づく地域自治区事務所であるが、条例施行後は、地方自治法に基づく支所となる。

質 条例制定による行政事務への影響は。

答 事務分掌、職員配置等について、現行を引き継ぐ予定であり、影響ないと考えている。

質 新市建設計画の計画期間を、5年延長の20年間とすることを踏まえた、財政計画における合併特例債の活用方針は。

答 合併特例債は、新市建設計画に記載された様々な事業に活用できる有利な起債であり、将来負担についても考慮しながら、残る計画期間内に上限額まで活用する方針で考えている。

質 入札不調の課題解決に向けた取組は。

答 発注時期の平準化等に取り組みとともに、関係業界の事情を伺いながら、適切な工事発注のための方法を、今後も検証していきたい。

質 ふるさと納税寄附金の追加補正の要因は。

答 コロナ禍での社会情勢の変化に伴うポータルサイト活用の増加等が要因と考えている。昨年は、12月に申込みの半数近くが集中する傾向

質 オンライン会議の環境整備の内容は。

答 現在、庁内用としてオンライン会議用の端末2セットで対応しているが、需要が多いことから、本庁舎、二ツ井町庁舎、合わせて5セットを追加配置したいと考えている。



質 道の駅ふたついの水源の現状は。

答 今年7月に、取水量が毎分5リットルまで減少したため、9月に揚水管の底を抜き、より深い位置からの揚水を実施したところ、40リットル程度を確保できた。少なくとも25リットルの取水が安定的に必要であることから、現在の水源が今後も活用可能であるか、調査を実施したいと考えている。

質 地域防災計画推進費の防災計画策定業務中止の経緯は。

答 県の地域防災計画見直しに合わせた事業実施を予定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、県の策定に時間を要したほか、防災会議の開催が困難となったため、中止を判断した。来年度の策定を予定している。

(渡邊正人)

文教民生委員会

質 能代市国民健康保険税条例の一部改正に関し、現在の軽減措置対象者に与える影響は。

答 この条例改正は、国民健康保険税の軽減措置へ影響が出ないよう、対象となる所得基準を見直すものであるため、現在の軽減措置対象者が対象から外れるなどの影響はない。

質 能代市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正に関し、能代市における主任介護支援専門員の配置状況は。

答 休止中の事業所を除いた居宅介護支援事業所32事業所中、6事業所が未配置であるが、令和6年度までには、5事業所が配置できる見込みであり、1事業所が未定である。

質 介護保険保険者努力支援交付金の内容は。

答 要支援・要介護状態にならないように、また、より重度化しないように、国が特に力を入れている39項目の評価指標に対する市町村の取組状況に応じて交付されるものである。

質 高額介護予防サービス費相当事業費の内容は。

答 訪問介護予防事業及び通所介護予防事業の利用者自己負担額は、世帯所得等により上限額が決められており、この上限額を超えた分を利